



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,574	6.1	2,253	8.9	2,516	7.2	1,452	11.8
2022年3月期	86,292	0.6	2,474	8.4	2,711	16.7	1,646	14.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,480百万円 (9.6%) 2022年3月期 1,637百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	133.51		10.2	5.3	2.5
2022年3月期	151.41		12.6	6.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,694	14,716	30.2	1,352.85
2022年3月期	46,320	13,625	29.4	1,252.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,716百万円 2022年3月期 13,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,527	1,029	114	27,169
2022年3月期	1,826	1,271	2,099	25,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.50	30.50	331	20.1	2.5
2023年3月期		0.00		27.00	27.00	293	20.2	2.1
2024年3月期(予想)		0.00		42.50	42.50		30.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,053	6.0	2,697	19.7	2,632	4.6	1,537	5.8	141.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,987,200 株	2022年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2023年3月期	109,201 株	2022年3月期	109,201 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,877,999 株	2022年3月期	10,877,999 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,671	13.7	853	42.6	578	60.1	514	59.8
2022年3月期	4,254	8.4	1,487	75.6	1,449	135.1	1,279	293.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	47.31	
2022年3月期	117.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,041	7,895	24.6	725.83
2022年3月期	30,159	7,712	25.6	709.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,895百万円 2022年3月期 7,712百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は2023年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動制限が緩和されたことから、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられたことにより景気を持ち直しが期待される一方で、緊迫した国際情勢、原材料価格の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内人口減が進行する中でも人材需要は高まっており、人材の活用形態や働く価値観が多様化する中で、デジタルを駆使して就業者に最適な働き方を提供することが求められております。国内におけるIT人材の需要は引き続き旺盛であり、人材不足への対応として海外人材の活用が期待されております。また、人的資本への投資の機運が高まっており、育成型派遣など、人材サービスの付加価値向上が求められております。

教育業界におきましては、少子化を背景に教育市場は縮小傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症を契機とするオンライン授業の定着に加え、文部科学省のGIGAスクール構想に基づく、学習ログを活用した個別最適化学習提供など、教育におけるDX推進が求められております。また、リカレント教育やリスクリングなど、人的資本への投資を背景としたスキルアップへの需要が高まっております。

介護業界におきましては、国内の高齢化率は過去最高水準となっており、30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、依然として人材不足の深刻化が重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「サービスモデル変革と事業のリストラクチャリング」を成長戦略のテーマとし、ITツール開発・活用、サービスのコンテンツ化を推進するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当期における売上高は、前期比6.1%増の91,574百万円となりました。利益面では、人材関連事業と介護事業の減益により、営業利益は前期比8.9%減の2,253百万円、経常利益は前期比7.2%減の2,516百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.8%減の1,452百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、高まる人材需要に対応すべく求人投資を実施し、新規就業スタッフが増加したことから売上は順調に推移しましたが、期中の大型連休における経済社会活動正常化機運の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響による有給取得日数の増加などから、人件費率が上昇する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国制限の緩和に伴い採用を強化したことで、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスは、契約が好調に推移いたしました。

業務受託では、行政関連の案件に加え、RPA開発支援など新規案件の獲得に注力したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比5.8%増の53,177百万円、営業利益は人件費率の上昇や人材獲得費用の増加などにより、前期比20.3%減の1,311百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、教育のデジタル化を図る「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」に基づき、学習者の不安や挫折を解消すべく、「SELFING」提供を付与した独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミーassist」のサービス提供を開始いたしました。

社会人教育事業では、引き続き授業のオンライン化、VOD化を促進いたしました。入国制限緩和の影響から、日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。また、就業支援事業など、行政を対象とするサービスの提案強化に努めました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいて、主力であるパフォーミングアーツカレッジやマンガカレッジに加え、新たに開設したeスポーツカレッジや動画クリエイターカレッジなどを中心に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室が堅調に推移したことに加え、STEAM教育需要の高まりから、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国制限が緩和されたことから、日本語学校への入学が進み、在籍者数が大幅に増加い

たしました。

保育事業では、登戸ナーサリーを含む4ヶ所の認可保育所を神奈川県内に開設したことにより、園児数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比8.2%増の24,446百万円、営業利益は前期比74.4%増の815百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどでは、前期に開設した施設の利用者数が増加いたしました。また、三橋グループホーム（埼玉県）・深草グループホーム（京都府）を新たに開設いたしました。

デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下したことから、各施設の人員の再配置に注力いたしました。

各施設運営においては、介護職員の作業負担減少を図るべく、タブレット端末の導入やシステム活用を推進するとともに、人材の獲得と定着のため介護職員の処遇改善を実施いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期に開設した施設の利用者が堅調に推移したことなどから、前期比2.2%増の11,317百万円となりましたが、営業利益は処遇改善による人件費率の上昇や、水道光熱費の高騰などによる運営費の増加により、前期比91.6%減の20百万円となりました。

(d) その他

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームが通常開催となったことにより、チケットおよびグッズ販売が回復いたしました。また、ファンクラブにおけるゴールド会員枠の拡大などを通じ、熱量の高いブースターの獲得・育成に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、大多数の店舗で通常営業となったことから、既存顧客の呼び戻しと新規顧客の獲得に注力いたしました。また、自社ブランド商品の拡販を図るべく、営業体制の強化に努めました。

IT事業におきましては、教育事業との連携を強化し、当社グループ内におけるDX案件を推進いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比11.2%増の2,623百万円、営業損失は107百万円（前期は165百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、48,694百万円となり、前連結会計年度末の46,320百万円から2,373百万円（前期比5.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、40,490百万円となり、前連結会計年度末の37,743百万円から2,747百万円（前期比7.3%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,673百万円、売掛金が613百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,203百万円となり、前連結会計年度末の8,577百万円から373百万円（前期比4.4%）減少いたしました。これは主に、減価償却等によるものです。

次に、負債合計は、33,978百万円となり、前連結会計年度末の32,695百万円から1,283百万円（前期比3.9%）増加いたしました。

流動負債につきましては、24,647百万円となり、前連結会計年度末の23,807百万円から839百万円（前期比3.5%）増加いたしました。これは主に、買掛金が112百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円、未払法人税等が207百万円、未払消費税等が278百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、9,331百万円となり、前連結会計年度末の8,887百万円から443百万円（前期比5.0%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が306百万円増加したことによるものです。

なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債10,310百万円のうち、教育事業における計上額は9,897百万円です。

純資産につきましては、14,716百万円となり、前連結会計年度末の13,625百万円から1,090百万円（前期比8.0%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,124百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加し、27,169百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,527百万円となりました（前期は1,826百万円の増加）。これは主に、法人税等支払が774百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,379百万円、減価償却費が884百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,029百万円となりました（前期は1,271百万円の減少）。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、114百万円となりました（前期は2,099百万円の増加）。これは、長期借入金により4,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,563百万円、子会社株式の取得が220百万円、配当金の支払が331百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	28.8	29.4	30.2
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1	21.1	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	5.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	121.2	89.0	87.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、総人口の減少や少子高齢化などの社会課題が継続する一方で、新型コロナウイルス感染症対策が進んだことによる経済活動の正常化が期待されており、その中で人的資本への投資機運の高まりや、多様な働き方の需要の増加など、事業環境は回復基調にあると考えられます。

当社グループはこのような事業環境において、教育を中心としたビジネスモデルの強化に注力するとともに、DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造、事業戦略に則したM&A推進を図ってまいります。

また、2023年度より当社グループでは、従業員の基本給および初任給について全体平均7%のベースアップを実施いたしました。

これらの取組により、各事業において競争力を強化し、企業価値の向上を図るとともに、社会と共に持続的な成長を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高97,053百万円、営業利益2,697百万円、経常利益2,632百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,537百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり27円の配当を予定しております。

また、当社は株主の皆さまへの利益還元強化を図るため、次年度以降の連結配当性向の目標を30%に引き上げることといたしました。次期の配当につきましては、本方針に基づき、1株当たり42円50銭とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した入学金及び授業料は、いったん全額を契約負債として計上し、役務提供に合わせ売上に振り替えております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、連結キャッシュ・フロー計算書のみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいります。今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

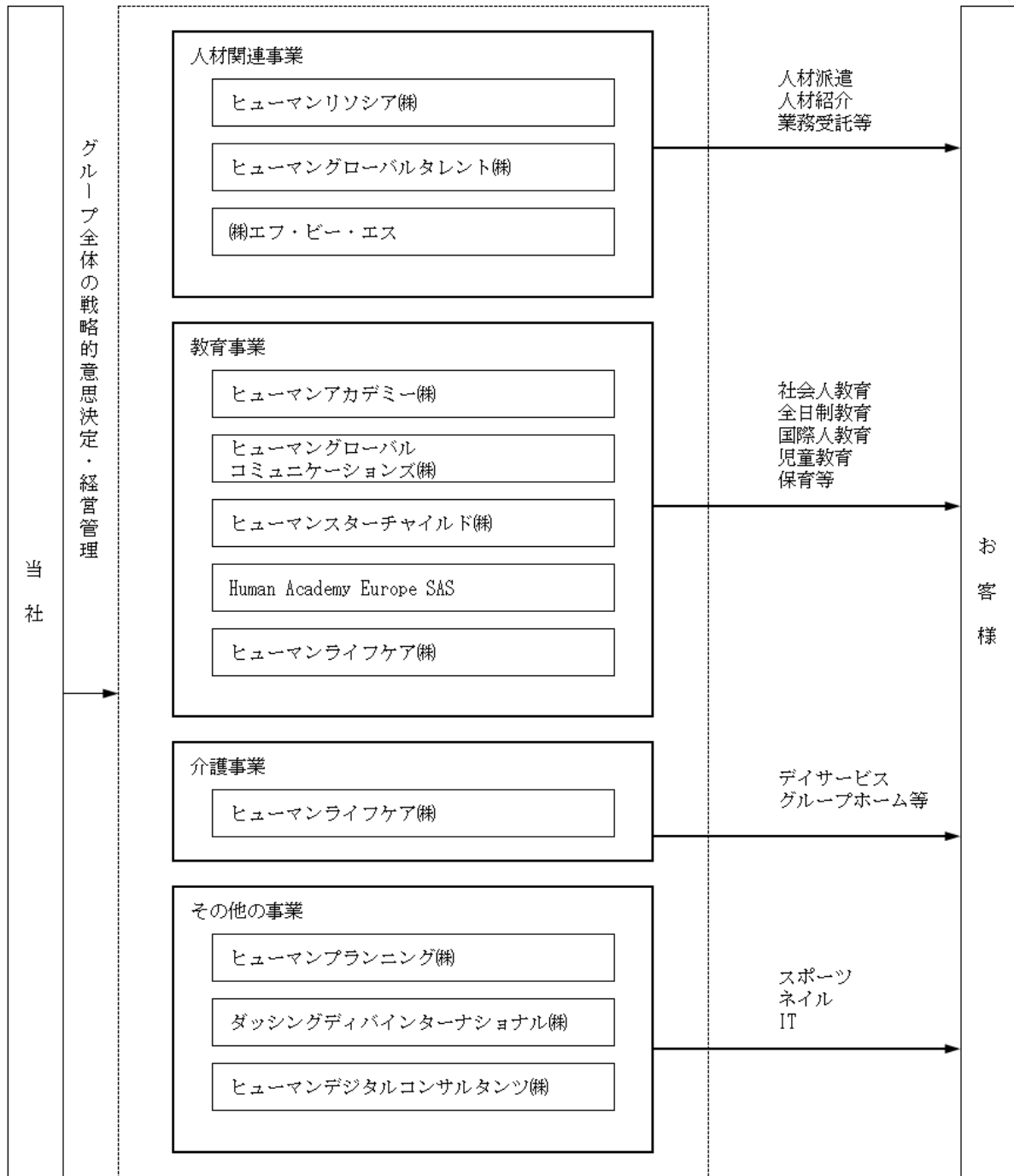
しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです（2023年3月31日現在）。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,496,356	27,169,621
受取手形	98,975	43,018
売掛金	10,346,499	10,959,886
契約資産	39,150	70,223
商品	709,725	843,219
貯蔵品	20,326	21,846
その他	1,035,863	1,387,226
貸倒引当金	△3,131	△4,088
流動資産合計	37,743,765	40,490,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,446,378	※3 2,276,290
工具、器具及び備品(純額)	※3 271,400	※3 230,034
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	5,940	-
有形固定資産合計	※1 3,226,419	※1 3,009,024
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,084,382	※3 1,209,322
のれん	8,604	52,786
その他	91,302	85,018
無形固定資産合計	1,184,289	1,347,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 479,383	※2 309,335
長期貸付金	442,373	409,820
差入保証金	2,108,622	2,133,681
繰延税金資産	584,325	554,278
その他	797,086	755,984
貸倒引当金	△245,342	△315,342
投資その他の資産合計	4,166,448	3,847,757
固定資産合計	8,577,157	8,203,909
資産合計	46,320,923	48,694,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,033	344,320
1年内返済予定の長期借入金	3,212,476	3,332,487
契約負債	10,289,761	10,310,915
未払金	6,555,913	6,649,768
未払法人税等	254,275	461,588
未払消費税等	1,013,383	1,292,221
賞与引当金	868,345	884,437
資産除去債務	1,079	-
その他	1,380,323	1,371,640
流動負債合計	23,807,591	24,647,378
固定負債		
長期借入金	7,631,917	7,938,026
役員退職慰労引当金	506,522	558,577
資産除去債務	355,387	363,405
その他	393,911	471,184
固定負債合計	8,887,739	9,331,193
負債合計	32,695,331	33,978,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	799,691	734,737
利益剰余金	11,620,385	12,744,362
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	13,653,142	14,712,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	1,447
為替換算調整勘定	△28,540	2,677
その他の包括利益累計額合計	△27,550	4,124
純資産合計	13,625,592	14,716,291
負債純資産合計	46,320,923	48,694,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	86,292,937	91,574,995
売上原価	※6 64,490,999	※6 68,796,456
売上総利益	21,801,938	22,778,539
販売費及び一般管理費	※1 19,327,443	※1 20,524,607
営業利益	2,474,495	2,253,931
営業外収益		
受取利息	9,352	11,630
受取配当金	109	130
補助金収入	※7 163,317	※7 342,014
為替差益	48,360	49,371
その他	88,946	71,672
営業外収益合計	310,086	474,820
営業外費用		
支払利息	20,708	29,078
貸倒引当金繰入額	19,330	151,975
和解金	9,781	3,383
その他	23,339	27,699
営業外費用合計	73,159	212,137
経常利益	2,711,421	2,516,614
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,238	※2 7,000
関係会社株式売却益	-	28,335
特別利益合計	3,238	35,335
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,721	※3 198
固定資産売却損	※4 141	-
関係会社株式評価損	2,120	58,969
減損損失	※5 44,968	※5 71,154
関係会社清算損	-	42,174
特別損失合計	51,951	172,496
税金等調整前当期純利益	2,662,707	2,379,454
法人税、住民税及び事業税	1,036,132	904,244
法人税等調整額	△20,415	22,891
法人税等合計	1,015,717	927,135
当期純利益	1,646,990	1,452,318
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646,990	1,452,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,646,990	1,452,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	457
為替換算調整勘定	△9,728	27,887
その他の包括利益合計	※ △9,457	※ 28,344
包括利益	1,637,532	1,480,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,637,532	1,480,662
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	799,691	10,438,395	△66,834	12,471,152
会計方針の変更による累積的影響額			△176,733		△176,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	799,691	10,261,661	△66,834	12,294,418
当期変動額					
剰余金の配当			△288,267		△288,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,990		1,646,990
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,358,723	—	1,358,723
当期末残高	1,299,900	799,691	11,620,385	△66,834	13,653,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719	△18,812	△18,092	12,453,059
会計方針の変更による累積的影響額				△176,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	719	△18,812	△18,092	12,276,326
当期変動額				
剰余金の配当				△288,267
親会社株主に帰属する当期純利益				1,646,990
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	△9,728	△9,457	△9,457
当期変動額合計	270	△9,728	△9,457	1,349,265
当期末残高	990	△28,540	△27,550	13,625,592

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	799,691	11,620,385	△66,834	13,653,142
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	799,691	11,620,385	△66,834	13,653,142
当期変動額					
剰余金の配当			△331,779		△331,779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,452,318		1,452,318
連結範囲の変動		△64,953	3,438		△61,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△64,953	1,123,977	-	1,059,023
当期末残高	1,299,900	734,737	12,744,362	△66,834	14,712,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	990	△28,540	△27,550	13,625,592
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	990	△28,540	△27,550	13,625,592
当期変動額				
剰余金の配当				△331,779
親会社株主に帰属する当期純利益				1,452,318
連結範囲の変動				△61,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	31,218	31,675	31,675
当期変動額合計	457	31,218	31,675	1,090,699
当期末残高	1,447	2,677	4,124	14,716,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,662,707	2,379,454
減価償却費	938,320	884,648
減損損失	44,968	71,154
のれん償却額	18,969	22,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,431	161,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,504	16,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,239	△141,870
和解金	9,781	3,383
受取利息及び受取配当金	△9,462	△11,761
補助金収入	△163,317	△342,014
支払利息	20,708	29,078
固定資産除却損	4,721	198
固定資産売却益	△3,097	△7,000
関係会社清算損益 (△は益)	-	42,174
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△28,335
関係会社株式評価損	2,120	58,969
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,588	△545,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,509	△134,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,504	112,287
契約負債の増減額 (△は減少)	257,572	41,561
未払金の増減額 (△は減少)	214,026	143,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△328,092	272,940
その他	△44,911	11,959
小計	3,355,581	3,040,770
利息及び配当金の受取額	9,411	11,871
利息の支払額	△20,513	△28,838
和解金の支払額	△10,069	△3,383
補助金の受取額	267,667	281,952
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,775,509	△774,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,568	2,527,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	171,870
有形固定資産の取得による支出	△719,221	△696,527
無形固定資産の取得による支出	△422,126	△511,707
投資有価証券の取得による支出	△258,677	△113,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △25,933
差入保証金の差入による支出	△95,004	△82,253
差入保証金の回収による収入	125,519	27,736
貸付けによる支出	△112,428	△59,804
貸付金の回収による収入	49,461	72,882
補助金収入	151,464	162,750
保険積立金の解約による収入	-	20,275
その他	9,544	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,468	△1,029,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入れによる収入	6,002,630	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,464,966	△3,563,076
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△220,000
配当金の支払額	△288,267	△331,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,397	△114,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,878	1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,647,618	1,384,598
現金及び現金同等物の期首残高	22,848,737	25,496,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	288,667
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,496,356	※1 27,169,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
 ヒューマングローバルタレント(株)
 (株)エフ・ビー・エス
 ヒューマンアカデミー(株)
 ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
 ヒューマンスターチャイルド(株)
 Human Academy Europe SAS
 ヒューマンライフケア(株)
 ヒューマンプランニング(株)
 ダッシングディバインターナショナル(株)
 ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)

上記のうち(株)エフ・ビー・エスは、重要性が増したために連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったNET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったHuman International Investments Canada Co.,Ltd. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 Human International Investment Co., Ltd.
 Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
 Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
 Human International Investment HK Co., Limited
 PT.Human Mandiri Indonesia
 Human International Investments USA, Inc.
 NET PACIFIC GROUP
 Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
 HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED
 Human Star Child (MALAYSIA) SDN BHD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited

PT.Human Mandiri Indonesia

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

Human Star Child (MALAYSIA) SDN BHD

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2022年6月30日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	5,723,646千円	5,924,926千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	375,496千円	204,749千円

※3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,621,891千円	2,016,851千円
車両運搬具	3,025	3,025
工具、器具及び備品	19,041	19,041
ソフトウェア	9,611	9,611
計	1,653,569	2,048,529

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	2,436,868千円	2,551,156千円
退職給付費用	254,451	271,386
役員退職慰労引当金繰入額	29,596	40,784
従業員給与賞与	9,229,003	9,505,829
賞与引当金繰入額	467,213	439,626
減価償却費	451,852	435,670
のれん償却額	18,969	22,881
貸倒引当金繰入額	2,657	12,708

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,719千円	7,000千円
工具、器具及び備品	518	-
計	3,238	7,000

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0千円	125千円
工具、器具及び備品	4,721	37
その他	-	35
計	4,721	198

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	141千円	-千円
計	141	-

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市	人材関連事業	建物及び構築物	1,101
		工具、器具及び備品	55
		その他	901
		小計	2,058
佐賀県佐賀市他	教育事業	建物及び構築物	31,891
		工具、器具及び備品	522
		その他	234
		小計	32,648
埼玉県新座市他	介護事業	建物及び構築物	6,201
		工具、器具及び備品	58
		その他	1,840
		小計	8,100
東京都大田区	その他	建物及び構築物	773
		小計	773
東京都新宿区	全社	工具、器具及び備品	1,387
		小計	1,387
		合計	44,968

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中央区	人材関連事業	建物及び構築物	3,366
		工具、器具及び備品	0
		その他	2,162
		小計	5,529
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	58,194
		工具、器具及び備品	1,656
		その他	2,554
		小計	62,405
千葉県流山市	介護事業	建物及び構築物	288
		その他	24
		小計	313
東京都新宿区	全社	工具、器具及び備品	2,905
		小計	2,905
		合計	71,154

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
6,331千円	9,327千円

※7 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
CEWS(カナダ緊急貸金助成制度)	56,395千円	-千円
小学校休業等対応助成金	11,246	70,434
雇用調整助成金	3,370	286
必要経費補助金	20,768	6,528

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270千円	457千円
その他有価証券評価差額金	270	457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,728	△14,287
組替調整額	-	42,174
為替換算調整勘定	△9,728	27,887
その他の包括利益合計	△9,457	28,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式	109,201	-	-	109,201
合計	109,201	-	-	109,201

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,266	26.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,778	利益剰余金	30.5	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式	109,201	-	-	109,201
合計	109,201	-	-	109,201

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,778	30.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	293,705	利益剰余金	27.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	25,496,356千円	27,169,621千円
現金及び現金同等物	25,496,356	27,169,621

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の売却により、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,066	千円
固定資産	4,796	
流動負債	△57,310	
固定負債	△11,748	
為替換算調整勘定	1,869	
関係会社株式売却益	28,335	
株式の売却価額	9	
現金及び現金同等物	△25,942	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,933	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,244,364	22,600,166	11,075,178	83,919,709	2,359,487	86,279,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,025	66,090	4,388	227,504	741,795	969,300
計	50,401,390	22,666,256	11,079,567	84,147,214	3,101,283	87,248,498
セグメント利益又は損失 (△)	1,646,003	467,745	243,183	2,356,932	△165,220	2,191,711
その他の項目						
減価償却費	204,002	553,704	56,039	813,747	28,783	842,530
のれん償却額	—	18,001	—	18,001	968	18,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,177,770	24,446,701	11,317,110	88,941,582	2,623,524	91,565,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	190,519	59,561	1,739	251,820	880,170	1,131,991
計	53,368,289	24,506,263	11,318,849	89,193,403	3,503,694	92,697,097
セグメント利益又は損失 (△)	1,311,516	815,965	20,500	2,147,982	△107,214	2,040,767
その他の項目						
減価償却費	222,991	528,016	43,114	794,121	14,008	808,129
のれん償却額	19,160	3,397	—	22,558	322	22,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,147,214	89,193,403
「その他」の区分の売上高	3,101,283	3,503,694
セグメント間取引消去	△969,300	△1,131,991
全社収益	13,740	9,889
連結財務諸表の売上高	86,292,937	91,574,995

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,356,932	2,147,982
「その他」の区分の利益	△165,220	△107,214
セグメント間取引消去	△86,645	△30,515
各セグメントに配分していない全社損益（注）	369,428	243,679
連結財務諸表の営業利益	2,474,495	2,253,931

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	813,747	794,121	28,783	14,008	95,789	76,518	938,320	884,648
のれん償却額	18,001	22,558	968	322	—	—	18,969	22,881

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,058	32,648	8,100	773	1,387	44,968

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,529	62,405	313	—	2,905	71,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,001	—	968	—	18,969
当期末残高	—	8,281	—	322	—	8,604

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19,160	3,397	—	322	—	22,881
当期末残高	47,902	4,884	—	—	—	52,786

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,252円58銭	1,352円85銭
1株当たり当期純利益	151円41銭	133円51銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,646,990	1,452,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,646,990	1,452,318
期中平均株式数(株)	10,877,999	10,877,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,584,899	25,045,897
売掛金	17,307	4,987
前払費用	61,294	81,682
関係会社短期貸付金	609,138	1,156,145
未収還付法人税等	51,049	103,553
その他	33,668	50,229
流動資産合計	24,357,357	26,442,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,572	30,321
構築物	2,911	2,780
工具、器具及び備品	14,162	6,326
有形固定資産合計	52,647	39,428
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	10,057	8,465
ソフトウェア	151,810	212,868
無形固定資産合計	181,368	240,833
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	104,404
関係会社株式	3,812,555	3,867,063
長期貸付金	71,829	68,214
関係会社長期貸付金	1,673,589	1,520,033
長期前払費用	112,799	37,086
破産更生債権等	35,311	-
その他	444,809	461,445
貸倒引当金	△687,090	△739,192
投資その他の資産合計	5,568,207	5,319,054
固定資産合計	5,802,223	5,599,316
資産合計	30,159,580	32,041,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	990
1年内返済予定の長期借入金	3,208,036	3,328,417
未払金	110,419	117,074
未払費用	51,548	49,118
未払消費税等	52,347	-
預り金	10,800,462	12,099,475
賞与引当金	31,299	30,862
流動負債合計	14,254,113	15,625,937
固定負債		
長期借入金	7,613,303	7,934,286
繰延税金負債	204,002	190,526
役員退職慰労引当金	375,423	395,464
固定負債合計	8,192,728	8,520,276
負債合計	22,446,842	24,146,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,379,580	5,562,439
利益剰余金合計	5,379,580	5,562,439
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	7,712,738	7,895,597
純資産合計	7,712,738	7,895,597
負債純資産合計	30,159,580	32,041,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,117,665	609,383
経営管理料	3,136,383	3,061,778
営業収益合計	4,254,048	3,671,161
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,766,954	2,818,098
営業費用合計	2,766,954	2,818,098
営業利益	1,487,093	853,062
営業外収益		
受取利息	29,273	31,944
為替差益	49,489	38,282
その他	3,086	3,763
営業外収益合計	81,849	73,989
営業外費用		
支払利息	20,424	28,970
貸倒引当金繰入額	97,078	303,587
その他	2,384	16,081
営業外費用合計	119,887	348,639
経常利益	1,449,055	578,413
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	2,120	58,714
減損損失	1,387	2,905
特別損失合計	3,508	61,620
税引前当期純利益	1,445,547	516,792
法人税、住民税及び事業税	164,517	15,630
法人税等調整額	1,047	△13,476
法人税等合計	165,565	2,153
当期純利益	1,279,982	514,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,387,864	4,387,864	△66,834	6,721,022
当期変動額							
剰余金の配当				△288,267	△288,267		△288,267
当期純利益				1,279,982	1,279,982		1,279,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	991,715	991,715	—	991,715
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,379,580	5,379,580	△66,834	7,712,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	6,721,022
当期変動額			
剰余金の配当			△288,267
当期純利益			1,279,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	991,715
当期末残高	—	—	7,712,738

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,379,580	5,379,580	△66,834	7,712,738
当期変動額							
剰余金の配当				△331,779	△331,779		△331,779
当期純利益				514,638	514,638		514,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	182,859	182,859	—	182,859
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,562,439	5,562,439	△66,834	7,895,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	7,712,738
当期変動額			
剰余金の配当			△331,779
当期純利益			514,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	182,859
当期末残高	—	—	7,895,597

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 南 靖郎 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)

・退任予定取締役

社外取締役 小田島 英一

・新任監査役候補

監査役 松田 伊規 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

監査役 新見 勝

③ 就任及び退任予定日

2023年6月29日